

トップ対談

ホスト

 有限責任中間法人 日本マンション協会
 理事長 小木曾忠孝氏
URL <http://www.nmkk.jp/>

ゲスト

 ダイア管理株式会社
 代表取締役社長 越坂部 譲氏

プロの人材育成をめざす

「共同職業訓練協会」設立

公的認定も取得

「認知症」問題には全社をあげて

小木曾 ダイア管理といえる。管理員をはじめとした社員教育のために職業訓練校を開校し公的な認定も受けている。とうかがっています。管理員も人材的にプロ集団をめざす時代に入ってきたといえますね。

越坂部 ご縁があって伊藤忠アーバンコミュニティと業務協定を結び「協働」で推進しております。まず、昨年一月に設立した「マンション管理共同職業訓練協会」が主催する形で開校したマンション管理アカデミー校は現在、新宿校、日本橋校、大阪校の三校体制で研修を行っています。協会を設立したことで、共通研修カリキュラムの構築及びノウハウの共有を図ること

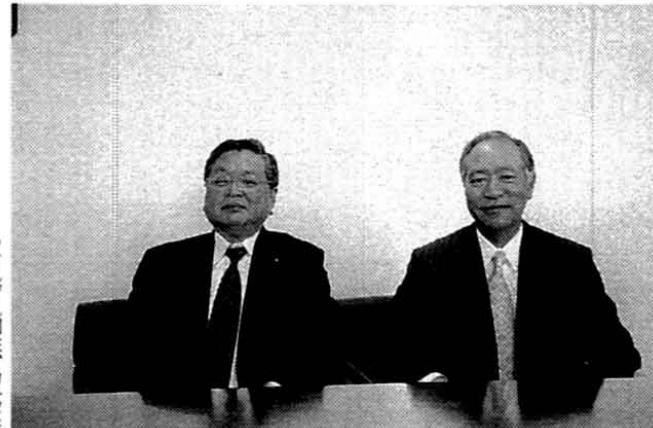
ができています。また、新人管理員を中心とした教育研修プログラムに、東京都、大阪府、大阪市の公的ライセンスをよりそれぞれ職業訓練校（普通職業訓練・短期課程・管理員教育訓練科）の認定を取得しています。

小木曾 管理業界ではこれまで例を見ないこうした取り組み方に対し、学友方、もいやが上にもモチベーションが高まっていますね。

越坂部 顧客満足度を追及するうえで、管理業の顔である管理員の質を高める人間としての姿勢、心構えが大事です。認定研修以外にも管理組合のご理解を得て現役の管理員は年に二回から三回の研修を受けています。ここでは、技術

面はもとより顧客満足度を追及するためのプログラムも含まれています。東京都、大阪府の公的ライセンスを得ていることもあって、認定書（修了書）は管理員室に飾ってありますが、役員をはじめとした居住者の皆様も一目おいていただいているようです。

ご承知のように管理員はいろいろな職種の方々から成り立っています。中には、管理業務主任者とは別のマンション管理士の資格をもっている方もいます。当社のある大型マンションでは、マネージャー、あるいは支配人のような立場で理事、総会についてフロントを補助しているケースもあります。当然、管理員に



「理事長アンケート」実施

企業の認知度が一目瞭然

「弱点」をバネに顧客満足度を高める

当然、マンション管理アカデミー校での管理員研修においても、通常の教育訓練カリキュラムに加え受講者全員に「認知症サポーター講習」を実施しています。まさに、全社一体となって認知症問題にも取り組んでいることとなります。

小木曾 社長は銀行で出身ですが、マンション管理業のサピエンスについてどんな定見をお持ちですか。

越坂部 基本的に顧客の聲（共鳴・感動）にふれるサービスが大事です。管理組合としてフロント社員は、業務組合員には積極的に提案することになります。しかし私はフロントに

対し、一般の居住者の皆様ともできるだけコミュニケーションを図りたい。と

アドバースしています。挨拶二つ交わすだけでも「ダイア管理」の社員という意識を持ってもらえる。やがて、そのなかから管理組合役員が誕生します。最初から旧知の仲としてコミュニケーションが弾むはずで

す。管理会社の評価、付加価値にも結びつきます。

基本的な管理委託料は「顧客の満足度」のバロメーターといえます。私がダイア管理に参ってからは顧客の満足度を見極めるために「理事長アンケート」を実施し、今回で四回目となります。「管理員（フロント）

「管理業務」月次報告」など七項目について、大変満足・満足・普通・不満・不満について選択理由を述べてもらうのですが、満足度が低かったら解約され、当然です。この理事長アンケートを通じて当初ショックを受けたのは管理組合のニーズに積極的に対応していない、ということです。それが、「提案能力がない」という形で指摘されました。そこで、各支店に各管理マンションの問題点を徹底的にリストアップさせ、理事会と話し合おうとマを決定して問題点をクリアする。最新の理事長アンケートの集計で見ると「マンション管理アカデミー校」での研修の成果で管理員に対する「大変満足」が三割です。管理会社に

対しても「大変満足」「満足」を合わせると七八割に達しています。

小木曾 「顧客満足度」を限りなく追及するということ、先ほどいわれたように管理業の信頼度、付加価値に結びつかわなくては、理事長アンケートの延長線上で新たに実施したい

越坂部 「コールセンターがあげられるでしょう。コールセンターというのは、いわば設備関係など夜間の緊急時に発生したトラブルを処理する窓口ですが、外部の専門業者に委託しています。ところが、夜間であろうと一般顧客から駐車違反の問題、不審者がいるなど、ソフト面のニーズも多くこれにこたえる意味で、昨年一月から本部に七人ほどのフロント経験者を配置し対応しています。通報者を代行する形で警察へ通報することもあります。

これも顧客の安全性を見守ることで「顧客の満足度」に結びつくはずで、また、サービスの感覚でいえば、当社では定期的に建物の調査診断を実施しているのですが、その対応に役立つことではないかと、大型マンションでは、敷地そのものが地域の住民の方々の避難場所にもなり得ます。マンションを含めた地域コミュニティの時代の到来と確信しております。

地域コミュニケーション時代到来

災害対応体制を充実

蓄積したノウハウをフル活用